

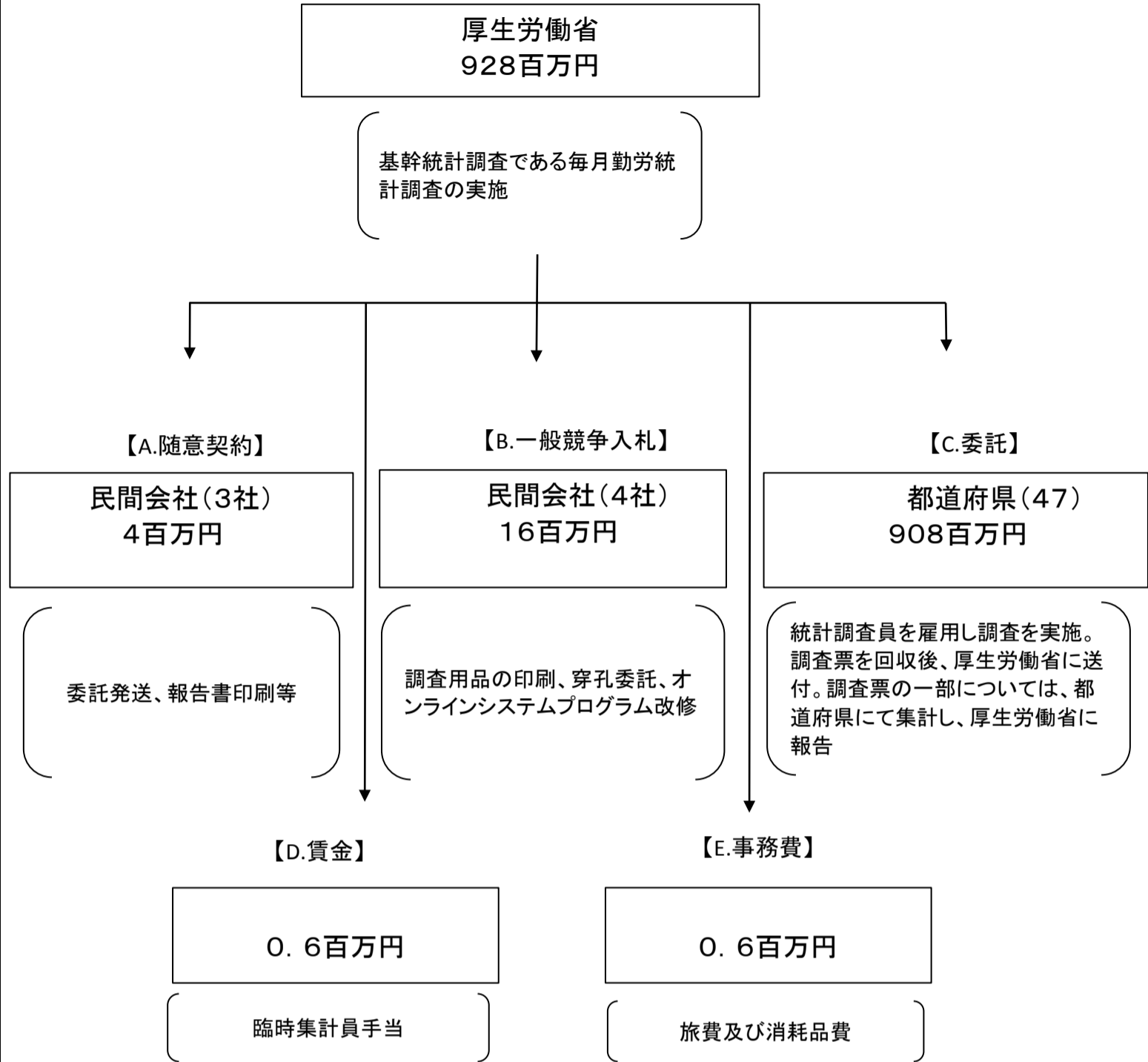
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	毎月勤労統計調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度	担当課室	雇用・賃金福祉統計課	課長 南 和男			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律53号)第2条第4項 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計調査を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、毎月勤労統計調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計・公表を行い、調査結果は、概況・月報・年報・季報という方法で提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	976	964	957	946	917
		補正予算					
		繰越し等			▲2		
		計	976	964	956	946	917
	執行額	951	937	928			
執行率(%)	97.5	97.2	97.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国調査: ・①客体数:33,000事業所②公表予定日:平成24年2月③公表日:平成24年2月1日 地方調査: ・①客体数:43,500事業所(全国調査3.3万+1.1万)②公表予定日:平成24年2月③公表日:平成24年2月1日 特別調査: ・①客体数:25,000事業所②公表予定日:平成23年12月③公表日:平成23年12月9日	活動実績 (当初見込み)	事業所数	547,000	547,000	547,000	-
				(約547,000)	(約547,000)	(約547,000)	
単位当たりコスト	1,698(円/客体数)		算出根拠	執行額928,638,625円/客体数547,000事業所((全国調査33,000事業所+地方調査10,500事業所)×12か月+特別調査25,000事業所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5	労働統計オンラインシステム改修経費の減 オンライン化率の増(第一種事業所:32.0→37.0)、記入担当者手当の単価減(@1,000円→@500円)			
	消耗品費	0.2	0.2				
	印刷製本費	14	14				
	通信運搬費	3	4				
	賃金	1	1				
	雑役務費	23	7				
	毎月勤労統計調査委託費	903	890				
計	946	917					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	月例経済報告、景気動向指数にも使われる等、景気判断や各種政策に活用されており、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	<p>年度中において委託費の受託者である各都道府県から執行状況を聴取し、不用が見込まれる額については返還させるなど必要最低限の執行を行っているが、今年度においても、執行状況の管理を強化し、適正な執行を行うとともに、平成23年度執行実績及び平成24年度執行状況を踏まえ、来年度の執行計画にも反映できるよう対応していく。</p> <p>また、24年度においては、オンライン化率を平成25年度に30%の目標としたため、引き続きオンラインの周知及び啓発を行うことにより、更なるオンライン化の促進を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	毎月勤労統計調査費については、オンライン化率の上昇を勘案した経費の見直しに努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	オンライン化率を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直した事による縮減(反映額: ▲3.184百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	18	平成23年行政事業レビュー	18

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)大和プリント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	月報、季報、年報の印刷業務、オンライ ン手引き、利用案内の印刷業務	2			
計		2	計		0
B.(株)エムア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷	8			
計		8	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員へ の手当	71			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	7			
通信運搬費	印刷物発送費	3			
諸謝金	記入者担当者手当	2			
雑役務費	穿孔委託費	1			
消耗品費	防犯・安全対策に係る経費等	0.9			
印刷製本費	地方調査報告書等	0.6			
賃金	臨時集計員への手当	0.6			
計		86.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	月報、季報、年報の印刷業務、オンラインシステムの手引き、利用案内の印刷	2	随意契約	
2	郵便事業(株)	統計調査の予備調査業務等	1	随意契約	
3	(有)正陽印刷	特別調査 報告書の印刷業務	0.2	随意契約	
4					
5					
6					

B.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エムア	調査用品の印刷業務	8	6	79.6%
2	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託業務	6	4	99.8%
3	(株)ランドコンピュータ	オンラインシステムのプログラム改修業務	3	5	24.4%
4	(株)サンテックサービス	調査用品の発送業務	0.5	5	48.5%

C.都道府県(10都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	86		
2	大阪府	統計調査の実施業務	48		
3	愛知県	統計調査の実施業務	35		
4	北海道	統計調査の実施業務	31		
5	神奈川県	統計調査の実施業務	29		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	26		
7	福岡県	統計調査の実施業務	25		
8	埼玉県	統計調査の実施業務	25		
9	静岡県	統計調査の実施業務	24		
10	千葉県	統計調査の実施業務	23		

D.賃金

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.2		
2	個人B	調査票の集計業務	0.1		
3	個人C	調査票の集計業務	0.1		
4	個人D	調査票の集計業務	0.1		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7	個人G	調査票の集計業務	0.1		
8	個人H	調査票の集計業務	0.1		

E.事務費

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォームの購入	0.1	随意契約	
2					